

平成 30 年 6 月 1 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26450314

研究課題名(和文)農村社会における信頼と協力に基づく農業経営の規模拡大の可能性に関する分析

研究課題名(英文) Analysis on the possibility of farm management growth based trust and cooperation in rural societies

研究代表者

武藤 幸雄 (Muto, Yukio)

香川大学・農学部・准教授

研究者番号：90596123

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農業者が農村社会の信頼と協力を介して農業経営の発展を図る場合に構築する農業経営の形態として、農業者が共同で集落営農を推進する場合と、企業的農業経営体が地権者より農地を集積して経営発展を実現する場合を想定した。前者に関して本研究は、農業者が集落営農による協力の利益をいかに認識し得るか、また、集落営農組織がその参加者に対していかに人的投資を行うべきかを明らかにした。一方、後者に関して、本研究は、企業的農業経営者がいかに労務管理、人材育成を進める傾向があるかを示し、また、そうした経営管理努力を通じて彼らは、農地保全を期待する近隣の農業者からいかに協力を引き出し得るかを経済学的に説明した。

研究成果の概要(英文)：This study assumes two types of farm management organizations which Japanese farmers can build to achieve farm management growth based on trust and cooperation in rural societies. The one is community farming organized by farmers in a relatively small region, and the other is entrepreneurial farm managements that individually accumulate lands to realize management growth. With regards to the former, this study illustrates how farmers can recognize the merit of cooperation in community farming, and how community farming organizations can efficiently conduct human investments on the participants. With regards to the latter, on the other hand, this study investigates how farm managers in Kagawa Prefecture tend to design the managements of production and workers, and to plan human resource developments. Besides, the study explains how the managerial efforts of entrepreneurial farm managers can accompany the cooperation of neighbor farmers who anticipate the conservation of their lands.

研究分野：Agricultural Economics

キーワード：農業経営の成長 雇用管理 人材育成 集落営農の利益 人的投資 農業の担い手

1. 研究開始当初の背景

香川県では周辺の農家や地元 JA と協力関係を深めながら、農業経営の大規模化に成功する事例が散見される。例えば、香川県坂出市に所在する A 農業法人は、延べ約 120ha で野菜を作付し、周辺の農家と共に JA ルートで高品質野菜を市場出荷しながら飛躍的な経営成長を遂げている。A 農業法人の経営代表者は、地元 JA の生産部会に参加する農家や JA 関係者から信用を得ることによって、地元 JA から様々な経営支援を得ることが可能になり、それを活かしながら順調な経営規模拡大に成功してきた。

こうした事例とは異なり、農業者が農業経営の大規模化を目指す際、その意向が周辺の農業者、利害関係者から受け入れられず、その結果、彼らの中で協力関係が成立しないために農業者が経営大規模化を断念せざるを得なくなる可能性も考えられる。日本における大規模農業経営の成立可能性を論じる際には、大規模営農の成長を後押しする周辺の利害関係者の支持や、彼らからの指示を取り付けるための農業経営者の努力がいかに関与されるかについて十分に注意を向ける必要がある。国内の農業経済学、農業経営学の研究事例では、これらについて綿密に分析した事例は少ないままにとどまっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国内において農業者が大規模農業経営の発展を目指すとき、周辺の利害関係者の信頼や協力をいかに引き出し、それをどのように農業経営の発展に結びつけることができるかについて明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究では、大規模農業経営が地域社会の信頼や協力を基にして発展するために必要な社会経済条件について、香川県内でのアン

ケート調査、面接調査や経済学理論を基にして分析を進めた。

4. 研究成果

本研究では、農業者が農村社会の信頼と協力を介して農業経営の発展を図る場合に構築する農業経営の形態として、農業者が共同で集落営農を推進する場合と、企業的農業経営体が地権者より農地を集積して経営発展を実現する場合を想定した。

前者の場合、地域社会の農業者が集落営農の設立にむけて協力関係を発展させるためには、まず、集落営農の利益に関して農業者が合意形成することが必要になる。この合意形成がいかに関与されるかについて本研究は研究分析を進め、以下の(1)に示す成果を得た。また、これまでの集落営農に関する研究文献では、集落営農では農業者が労働供給に関して協力関係を長期的に持続できなくなる場合が非常に多く見られることが指摘されている。集落営農で農業者が労働供給に関して協力関係を持続できるかどうかは、集落営農に参加する若手農業者が農業に関する人的資本をいかに豊富に蓄積できるかに依ることにも、これまで集落営農に関する研究文献で指摘されている。本研究では、集落営農に参加する若手農業者に対する人的投資をいかに進めるべきかについて研究分析を進め、以下の(2)に示す研究成果を導いた。

他方で、後者の場合(企業的農業経営体が地権者より農地を集積して経営発展を実現する場合)に、A 農業法人の事例のように、経営大規模化を目指す農業法人がいかに関与する地権者から農地集積に関する協力を得て経営発展に成功できるかを経済学的に説明するためには、周辺の地権者が農地集積に関して協力をおこなう誘因がいかに関与されるかを説明することが必要になる。本研究はこの誘因に関して経済学的に説明する分析を進め、下記の(3)に示される研究成果を

導いた。この他、企業的農業経営体がA 農業法人のように順調な経営規模拡大を実現する上で、経営組織内で雇用管理・人材育成を適切に進め、経営者が従業員との間で信頼・協力関係を構築することが必要になる。本研究では、経営規模拡大を実現しつつある農業経営体は、従業員との信頼・協力関係を構築できるように雇用管理・人材育成をいかに進める傾向があるかについて実証分析した。この課題に関して本研究は、香川県内の農業経営体を対象にした実態調査に基づき、以下の(4)に示す成果を導いた。

集落営農における協力形成に関する研究成果：

(1) 雑誌論文 「集落営農の効果に関する農業者の理解支援に関する考察」

本研究では、伝統的な零細稲作経営から集落営農に移行するメリットを農業者が理解するのをいかに支援できるかを検討する。本研究では、まず、香川県において伝統的な零細稲作経営から集落営農に移行したとき農業者が得られる金銭的メリットを試算した。そして、香川県三木町内の零細稲作経営が広まっている地域内でワークショップを開催し、この試算値を19人の農業者に対して説明した。この説明の後に農業者に集落営農に関する考えを自由に議論してもらった。本研究では、この過程を通じて、4人の農業者が、集落営農への移行について否定的立場から肯定的立場に態度を変えたことを見出した。他方で、9人の農業者はワークショップ後でも集落営農への移行について肯定的態度を持つに至らなかった。この事例より、農業者の状況ごとに集落営農の効果を試算して説明し、彼らに集落営農に関する議論を促すことを通じて、一部の農業者に集落営農が利益をもたらすことを新たに認識させたり、集落営農の設立意欲を高めさせたりすることが可能であることが確かめられた。しかし、こ

の事例では集落営農が自分に利益があると判断できない参加者が半数近く残され、彼らは集落営農での具体的な経営管理の方法に関する説明の不足に不満を持つ傾向を持っていたことが伺えた。これらより、集落営農の経営管理に関する農業者の理解状況について事前に確認した上で、その理解度合いに応じながら、集落営農の経営管理の方法に関する基礎的な知識と、集落営農の効果に関する試算内容とを適当に織り交ぜて農業者に説明するほうが、彼らに集落営農の効果の理解を促す上でより効果を持ち得ることが考えられた。こうした説明手段を探ることが集落営農への参加に関する農業者の協力促進にとって必要になることが示唆された。

(2) 雑誌論文 「集落営農における最適な人的投資に関する経済分析」

本研究は、集落営農において年齢層に応じて異なる人的資本形成が行われる状況をモデル化し、集落営農の余剰を長期的に最大化するような年齢層ごとの労働供給と若手農業者の指導講習の特性についてミクロ経済学に立脚した分析を進めた。長期的な集落営農の余剰に対する影響において若手農業者の労働供給と講習受講が代替性を持つ場合と補完性を持つ場合が考えられ、前者の場合では、高齢層の労働の増大係数の高まりと共に若手層の労働供給を講習受講へと代替させることが効率的になることが本研究では示された。一方、後者の場合では、高齢層の労働の増大係数が高まるにつれて若手層の労働供給と講習受講のいずれも減らしながら人的投資を抑制することが効率的になることが本研究では示された。これらの結果からは、集落営農に参加する高齢農業者の体力や技能が十分高い場合、集落営農に対する若手農業者の労働投入を高水準にして彼らの人的資本形成を進めることは効率的になりにくいと言える。また、そうした場合に代わりに若手層の

講習受講を高水準にしながら彼らの人的資本形成を進めることが必ずしも効率的にならないと言える。集落営農組織が、集落営農への労働供給に関して農業者どうしの協力関係を長期的に持続させることができるためには、上記のような効率的な人的投資の決まり方や特性について把握し、その諸手段の望ましい組合せを検討する必要があることがこれらの結果より示唆される。

企業的農業経営体が経営発展を図る際の協力形成に関する研究成果：

(3) 雑誌論文 「担い手不足地域における新規就農者の農地借入の支援」

本研究では、新規就農者に対して周囲の農業者が利他性を持ち農地借入に関する支援を強める状況について、社会心理学の文献で論じられる支援の費用・便益論的観点を取り入れながら理論的分析を進めた。本研究は、新規就農者の社会関係投資の増加によってその農地借入の取引費用が削減される効果が、周囲の農業者の支援の強化と共に大きく低下しない場合に、新規就農者に対して周囲の農業者が支援を強化することが新規就農者の社会関係投資や経営管理の人的投資を増やす効果を持つことを示した。また、その場合、新規就農者の借地需要が増える効果が生じることから、周囲の農業者は新規就農者に対して利他性を持ち支援を強めやすくなることを示した。新規就農者の経営管理の人的投資と経営耕地の間に強い補完性が備わるときほど、周囲の農業者は新規就農者に対して利他性を持ち支援を強めやすいことも、本研究では示された。

(4) 雑誌論文 「農業経営組織における雇用管理・人材育成の動向に関する考察」

本研究では、香川県の農業経営者を対象にしたアンケート調査の結果を用いて、農業経営における雇用管理と人材育成の取組の動向に関する分析・考察を行った。調査対象の

農業経営を、「常雇なし」、「常雇あり、うち現場責任従事なし」、「常雇あり、うち現場責任従事あり」に区分したとき、「常雇あり、うち現場責任従事あり」の経営が他の二形態に比べて近年経営耕地を著しく大きく拡大させる傾向を持っていることが明らかになった。また、「常雇なし」の経営に比べて「常雇あり、うち現場責任従事なし」の経営では、従業員に対する作業指揮体系の整備や、従業員の技能・判断力の確認、役割や責任感の自覚促進がよく取り組まれる傾向があった。この他、「常雇あり、うち現場責任従事なし」の経営に比べて「雇用あり、うち現場責任従事あり」の経営では、従業員の判断力育成や、経営目標の理解促進と待遇改善機会の提示を通じた従業員の動機付けがよく取り組まれる傾向が見出された。本研究では、組織の経済学の知見を応用することによって、雇用利用形態に応じて上記のような取組みの差異がいかにかに生じるかについて経済学的説明を与えた。これらの結果を通じて本研究は、企業的な農業経営体が経営者と従業員の協力促進に向けて雇用管理と人材育成をいかに進めるべきか、そうした努力を経営規模拡大にどのように結びつけることが可能か、について知見を導くことができた。

本研究は、以上の4点の研究成果を通じて、集落営農の形成と持続にむけた農業者間の協力関係構築のあり方、および、企業的農業経営体の発展にむけた農業経営者、周辺地権者、従業員の協力関係構築のあり方について知見を導くことが可能になった。これらは本研究の貢献として挙げる事が可能である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

武藤幸雄, 集落営農における最適な人的

投資に関する経済分析，農業経済研究，査読有，Vol. 89, No. 3, 2017, pp. 241-246.

武藤幸雄，農業経営組織における雇用管理・人材育成の動向に関する考察，農林業問題研究，査読有，Vol. 53, No. 2, 2017, pp. 99-107.

武藤幸雄，集落営農の効果に関する農業者の理解支援に関する考察，農林業問題研究，査読有，Vol. 52, No. 2, 2016, pp. 52-58.

武藤幸雄，担い手不足地域における新規就農者の農地借入の支援，農業経営研究，査読有，Vol. 54, No. 2, 2016, pp. 49-54.

〔学会発表〕(計 6 件)

武藤幸雄，集落営農における労働供給への経験効果と最適賃金，2017 年度日本農業経済学会大会報告要旨，K4-9, 2017 年 3 月.

武藤幸雄，農業経営における組織設計の動向に関する分析，第 66 回地域農林経済学会大会報告要旨，2016 年 10 月.

武藤幸雄，規模拡大志向を持つ農業者の経営改善努力と所得変化に関する実証分析，平成 28 年度日本農業経営学会研究大会報告要旨，1-11, 2016 年 9 月.

武藤幸雄，農業経営者の農地貸借仲介への働きかけとその借地面積変化への影響，2016 年度日本農業経済学会大会報告要旨，K6-7, 2016 年 3 月.

武藤幸雄，集落営農の効果に関する農業者の理解促進の取組事例，第 65 回地域農林経済学会大会報告要旨，2015 年 10 月.

武藤幸雄，新規就農者に対して周囲の農

業者が利他性を強める誘因に関する考察，平成 27 年度日本農業経営学会研究大会報告要旨，1-8, 2015 年 9 月.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

特になし.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武藤 幸雄 (MUTO, Yukio)

香川大学・農学部・准教授

研究者番号：90596123

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし